

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：成人病予防費

事業名 **がん情報ポータル普及事業**

健康福祉部保健医療課健康推進室がん対策係 電話番号：058-272-1111（内 2559）

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,861 千円（前年度予算額：3,863 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	繰入金	県債	一 般 財 源
前年度	3,863	1,931	0	0	0	0	0	0	1,932
要求額	3,861	1,930	0	0	0	0	0	0	1,931
決定額	3,861	1,930	0	0	0	0	0	0	1,931

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

2人に1人ががんに罹患する時代にあって、がんは県民にとって身近な病気と言える。がんに関する情報は、インターネットに手軽にアクセスでき、簡単に得られる環境となっているが、科学的根拠に基づいていない誤った情報も多く含まれており、正しい情報の取捨選択が必要となる。

県民が必要と感じた時に、自分に合った正しいがん情報を適時入手し、適切な選択ができるよう、岐阜県民に向けた総合的ながん情報ポータルサイト（がん予防からがん医療及び緩和ケア、がん検診、がん統計情報、地域の相談窓口や利用できるサービス等）を運営整備し、内容の充実を図る。

(2) 事業内容

ア ポータルサイトを活用した情報発信（内容の拡充）

県民向けがん情報ポータルサイト“ぎふがんねっと”の内容を充実させ、がんに関する正確で新しい情報を幅広く提供する。

イ がん患者療養サポートブックの作成

がんの告知を受けた人やその家族が、すぐに相談窓口等にアクセスできるように、がんの治療や療養生活におけるサポートブックを作成し、県内のがん診療連携拠点病院等に配置する。

ウ 県民公開講座の開催

当県におけるがんの現状やがんに関する最新の情報について、県民向けの講演会を開催し、がんに対する理解を深める。

(3) 県負担・補助率の考え方

国の第3期がん対策推進基本計画及び第3次岐阜県がん対策推進計画において、がん患者ががんと共に自分らしく豊かに生きるための支援を行う必要性が明記されており、県民の理解の促進及び、がん患者が正しい情報を入手しやすい体制づくりは、県として実施すべき事業であり妥当である。

・都道府県健康対策推進事業費（6）活用；国 1/2 県 1/2 負担

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額（千円）	事業内容の詳細
旅費	19	業務旅費
需用費	48	消耗品費
役務費	48	通信運搬費
委託料	3,746	業務委託先：岐阜大学医学部附属病院
合計	3,861	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3次岐阜県がん対策推進計画

(2) 国・他県の状況

がんに関する情報収集と提供については、がん対策基本法第18条において国及び地方公共団体の役割とされている。また、国は第3期がん対策推進基本計画において、がんに関する知識の普及啓発等により「がんとの共生社会」を目指して取り組んでいくことが明記されている。

(3) 後年度の財政負担

がんに関する情報はがん検診等県民にとって身近なものから、ゲノム医療等専門的な内容まで多岐に渡り、日々新しい情報を発信し続けていく必要がある。 県 1/2 負担

(4) 事業主体及びその妥当性

都道府県がん診療連携拠点病院である岐阜大学医学部附属病院は当県におけるがん診療に関する中心的な役割を担っており、県内のがん医療に関する様々な情報を把握し、県民への情報提供を行っている。県民にとってがんに関する医療と患者支援の情報や地域の取組等が一元化してアクセスできる体制の利便性は高く評価できることから、上記事業を岐阜大学医学部附属病院に委託して実施することは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

何をいつまでにどのような状態にしたいのか

がん患者やその家族を含む県民が、がんについて正しく理解するとともに、必要な時に自分に合った適切で正しい情報を入手できるよう、知識の提供・最新の情報発信を行う。また、県民のがんに関する理解が深まり、支援者が増える等患者にとってがんと共に暮らしやすい地域となることを目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
ぎふがんねっと（ポータルサイト）のアクセス数	約6万（H30年）			—	増加	—

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

- ・県民公開講座の開催（新型コロナの影響でWEB開催、資料掲載のみ）
- ・がん患者療養サポートブックを最新の内容に合わせて更新、改訂版を県内医療機関に配布した。

（前年度の成果）

・岐阜大学医学部附属病院に事業委託し、「ぎふがんねっと」にがんの医療情報や各地域で行われている患者会の活動等、県内のがんに関する幅広い情報を掲載した。また、岐阜県のホームページにも相互リンクを貼り、いずれのサイトからも適切な情報につながるようになっている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	がんの罹患者は増えており、疾患の基礎知識や医療、療養生活全般に関する正しい情報が求められているため、科学的根拠に基づいた情報を発信し、普及啓発を行う必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	ぎふがんねつとは平成25年2月に開設しており、アクセス数も年々増加傾向にあることから、県民の認知度も向上している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	都道府県がん診療連携拠点病院である岐阜大学医学部附属病院には、県内の地域がん診療連携拠点病院間の連携協力体制を図るための協議会及び専門部会が設置されており、県内のがん医療に関する情報を取りまとめて把握することが可能。岐阜大学病院に事業委託することで、がんに関する医療と支援情報の集約と発信を効率的に行うことができる。

(今後の課題)

<p>県民に対し、タイムリーに正しい情報を提供できるよう、定期的な更新作業が必要。がん登録等これまでに活用されていない情報の分析を進め、岐阜県の特徴について積極的に周知していく必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>がんの情報は検診に関するものからゲノム医療等最新の専門医療に関するものまで多岐に渡り、情報が集約された信頼できるポータルサイトの運営が必要である。今後は療養情報に加え、たばこ対策、がんの予防啓発、就労支援、若い世代のがん患者支援、希少がん等、新たながんの課題について、ポータルサイトの充実を図り、県民への情報発信を続けていく必要がある。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【○○課】
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	